

7 アジア防災センターの対外・広報活動

アジア防災センターでは、センターの知名度を高めより多くの協力関係機関との良好な関係を構築し国際防災協力への一層の貢献を図る観点から、報道機関への情報提供をはじめ、国際会議、講演会、シンポジウム等への貢献を通じた広報活動を積極的に行っています。

7-1 マスコミへの情報提供

アジア防災センターの活動を防災関係者はもとより広く一般市民にも伝える手段として、テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関への積極的な情報提供に努めており、次に掲げるとおりの効果を得ました。

メディア	日付 (年/月/日)	放送局	内 容
テレビ	08/06/02	NHK	中国四川省大地震調査結果の兵庫県知事に対する報告の紹介。インタビューで復興計画や心のケアへの支援の必要性について説明
ラジオ	08/06/04	ラジオ関西	田中主任研究員が、中国四川省大地震調査に関して、被災状況を報告
ラジオ	08/12/18	山口放送	鈴木所長が、2007年のアジアにおける災害の状況を概観し、防災の重要性を説明

表 7-1-1 テレビ・ラジオ

日 付 (年/月/日)	新聞、雑誌名	内 容
08/05/09	神戸新聞 朝刊	VRのジャン・ユンシャー(中国)、ザファール・タジ(パキスタン)の市消防局での研修の様子を取材
08/05/13	読売新聞 夕刊	中国四川大地震に関して、小鹿主任研究員が中国の建築基準についてコメント
08/05/14	神戸新聞 夕刊	中国四川大地震の建物被害に関して、小鹿主任研究員のコメントを掲載
08/05/14	朝日新聞 夕刊	中国四川大地震に関して、アジア防災センターの現況を紹介。小鹿主任研究員のコメントも掲載
08/05/15	朝日新聞 朝刊	アジア防災センターが中国四川大地震の調査に研究員を派遣する考えだと言及
08/05/24	神戸新聞 朝刊	アジア防災センターが小鹿・田中両主任研究員を中国四川大地震調査に派遣することを発表
08/05/27	読売新聞 夕刊	アジア防災センター報告の中国四川大地震調査状況
08/05/29	神戸新聞 朝刊	兵庫県・神戸市・地元研究機関で設置する「中国四川省大地震支援センター」(仮称)にアジア防災センターも参加すると掲載 ①関連記事及び、四川省政府からアジア防災センタースタッフに対し謝意が託されたことを紹介
08/05/29	読売新聞 朝刊	アジア防災センター中国四川大地震調査チームが、現地でも四川省人民政府外事弁公室の唐宏副主任と面会

08/06/02	読売新聞 夕刊	小鹿・田中両主任研究員が派遣された中国四川大地震調査後の、井戸兵庫県知事への報告の様態を紹介
08/06/03	神戸新聞 朝刊	小鹿・田中両主任研究員が派遣された中国四川大地震調査後の、井戸兵庫県知事への報告の様態を紹介
08/06/03	朝日新聞 朝刊	小鹿・田中両主任研究員が派遣された中国四川大地震調査後の、井戸兵庫県知事への報告の様態を紹介
08/06/03	読売新聞 朝刊	小鹿・田中両主任研究員が派遣された中国四川大地震調査後の、井戸兵庫県知事への報告の様態を紹介
08/06/06	神戸新聞 朝刊	アジア防災センターが独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共催した「センチネル・アジア」の会合を紹介
08/06/07	神戸新聞 朝刊	アジア防災センターがJAXAと共催した「センチネル・アジア」の会合及び今後のアジア防災センターの関わり方について紹介
08/06/10	神戸新聞 朝刊	兵庫県・神戸市・地元研究機関で設置する「中国・四川大地震復興支援 兵庫神戸委員会」へのアジア防災センターの参加を発表
08/06/12	神戸新聞 朝刊	中国四川大地震に対する兵庫県内関係者による人的支援として、小鹿・田中両主任研究員による調査活動を掲載
08/06/16	読売新聞 朝刊	「日本人研究者が見た四川大地震」と題して、小鹿・田中両主任研究員のコメントを掲載(図8-2-1-1参照)
08/06/27	神戸新聞 朝刊	田中主任研究員出席の中国四川大地震調査報告会の告知
08/10/10	読売新聞 朝刊	四川復興支援の中国語防災HP「日中防災減災ネットワーク」にアジア防災センターの研究成果や資料を掲載。
08/12/12	読売新聞 朝刊	国際復興支援プラットフォーム(IRP)事務局にて7カ国TV会議 災害の教訓を考える。
08/12/22	神戸新聞 朝刊	2009年度予算財務省原案の防災施策関連、各国防災担当職員対象のアジア防災センターの研修の受入れ枠を増やす。
08/12/23	神戸新聞 朝刊	鈴木所長、タイのアジア工科大学とバンコクにて、人工衛星を活用した防災技術促進の共同事業に調印
08/12/23	神戸新聞 NEWS サイト掲載記事	鈴木所長、タイのアジア工科大学とバンコクにて、人工衛星を活用した防災技術促進の共同事業に調印。
09/01/17	神戸新聞 第2朝刊	「2008年 主な災害」として、アジア防災センターのHPなどから作成した記事を掲載。また、防災情報提供機関として、アジア防災センターのHPアドレスを紹介
09/01/26	毎日新聞 NEWS サイト掲載記事	国際復興フォーラム2009開幕
09/01/26	産経新聞 NEWS サイト掲載記事	国際復興フォーラム2009開幕
09/01/27	神戸新聞 朝刊	国際復興フォーラム2009開幕
09/01/27	読売新聞 朝刊	国際復興フォーラム2009開幕
09/01/27	朝日新聞 朝刊	国際復興フォーラム2009開幕

表 7-1-2 新聞、雑誌



四川大地震の被災地

甘肅省
四川省

北川 綿竹
成都

300km

発生から1か月たった中田・四川大地震の被災地では、被災者の多くが苦しい生活を続けている。阪神大震災を経験した日本の知恵をどう支援に生かせるのか。5月16日調査を行った防災機関・アジア防災センター、人と防災未来センター（ともに神戸市）の報告から、被災者の生活や復興に対する支援の方向性、建物の耐震性を巡る課題が明らかになってきた。（科学部・高橋淳二氏と防災未来センター研究調査員）

国有地復興に有利 少数民族配慮カギ

調査団が訪れた被災地では、日中の最高気温が30度を超え、中々、なごみの人たちが居た。避難生活を余儀なくされていた。

テントや薬、重機などが不足しているが、中国当局は被災者に食糧や水、現金を支給。野外病院の開設、衛生管理のための消毒やごみの回収を行った。

仮設住宅の建設も進んでいた。震災で死んだがれきを集めて田畑を埋めて、その上、数千人、数万人規模の住宅が次々に建てられていた。国有地が多いが、復旧・復興では日本より有利な面もある。アジア防災センターの小倉雄平・主任研究員らは見る。

避難生活が長く引く中、被災者の表情には疲れも見える。「疲れの恐怖が頭から離れない」。

「家の補修方法がわからない」「余震が怖い」などの理由で、家に戻れない人もいた。

調査団は、避難生活を支えるために、被災者の心づかいや地域住民のつらさの維持を、震源から約80キロ北東の山手にある四川省綿竹市漢旺では、中心部の約10四方

の地域で役場や銀行、マンションなどが全壊。一方で、半数近い木造建築も残ったものがあり、被害の差は築年数だけにもよるものでなかった。

調査団に対応した中国防災担当局の関係者は、「被災地の一部では、耐震基準が定める設計強度と同じ程度の揺れが実際に起きたのではないかと、いふ見解を示している」。

「経済的な課題を抱える地方都市や農村部で、耐震基準が守られていたかどうか、疑問を感じている」と話した。

中国は1994年に耐震基準を定め、24人の死者を出した唐山地震（76年）を受けて改正を重ねてきた。日本の震度階級は0〜7までの10段階だが、中国は震度を12段階に区分。地域ごとに耐震設計の基準となる震度を決め、施工用の図面などを、耐震性が確保されているか、チェックする。綿竹市など被災地の多くは、築7階級の震度に耐えられる建物にするよう定められている。これは日本の震度5程度に相当すると見られる。

今回の被害を受けて中国当局は、被災地にある1000棟程度の建物を対象に、倒壊の原因について詳しい調査を開始。地域の再建に向け、設計強度の妥当性も検討する方針だ。

「相手国の事情に配慮しながら、日本の経験や知恵をうまく伝えなければならぬ」と指摘するのは、アジア防災センターの田中修平・主任研究員だ。

現在、中国の当局と大々な協力協力を、被災地の復興計画づくりを進めている。目標は3か月以内。中国側は阪神大震災などのデータ収集も始めており、日中研究者の情報交換も重要になる。

復興計画に関わっている北京清華大北東安全研究所の顧林生所長は、日本の震災文化財修復技術に期待している。四川省は、古代の水利施設で知られる都江堰など、世界的な文化遺産を有する観光地だったが、多くの文化財が被災。観光産業の復興が課題となっている。

甚大な被害を受けた四川省北川市は自治体では、少数民族が多い。99年の台湾大地震でも、少数民族の被災が問題になった。台湾での復興状況などを調査している阪南清峰・人と防災未来センター主任研究員は、「少数民族の伝統や独自性への配慮が重要。伝統工法で住宅を再建したり、伝統文化を活用して特産品を開発したりするなど、台湾での取り組みは参考になる」と話

日本人研究者が見た四川大地震



被災者が自主的に集まって暮らす避難所が各地にある（5月26日、四川省都江堰市で）
—写真はいずれもアジア防災センター提供

少数民族配慮カギ

「家の補修方法がわからない」「余震が怖い」などの理由で、家に戻れない人もいた。

調査団は、避難生活を支えるために、被災者の心づかいや地域住民のつらさの維持を、震源から約80キロ北東の山手にある四川省綿竹市漢旺では、中心部の約10四方

の地域で役場や銀行、マンションなどが全壊。一方で、半数近い木造建築も残ったものがあり、被害の差は築年数だけにもよるものでなかった。

調査団に対応した中国防災担当局の関係者は、「被災地の一部では、耐震基準が定める設計強度と同じ程度の揺れが実際に起きたのではないかと、いふ見解を示している」。

「経済的な課題を抱える地方都市や農村部で、耐震基準が守られていたかどうか、疑問を感じている」と話した。

中国は1994年に耐震基準を定め、24人の死者を出した唐山地震（76年）を受けて改正を重ねてきた。日本の震度階級は0〜7までの10段階だが、中国は震度を12段階に区分。地域ごとに耐震設計の基準となる震度を決め、施工用の図面などを、耐震性が確保されているか、チェックする。綿竹市など被災地の多くは、築7階級の震度に耐えられる建物にするよう定められている。これは日本の震度5程度に相当すると見られる。

今回の被害を受けて中国当局は、被災地にある1000棟程度の建物を対象に、倒壊の原因について詳しい調査を開始。地域の再建に向け、設計強度の妥当性も検討する方針だ。

「相手国の事情に配慮しながら、日本の経験や知恵をうまく伝えなければならぬ」と指摘するのは、アジア防災センターの田中修平・主任研究員だ。

現在、中国の当局と大々な協力協力を、被災地の復興計画づくりを進めている。目標は3か月以内。中国側は阪神大震災などのデータ収集も始めており、日中研究者の情報交換も重要になる。

復興計画に関わっている北京清華大北東安全研究所の顧林生所長は、日本の震災文化財修復技術に期待している。四川省は、古代の水利施設で知られる都江堰など、世界的な文化遺産を有する観光地だったが、多くの文化財が被災。観光産業の復興が課題となっている。

甚大な被害を受けた四川省北川市は自治体では、少数民族が多い。99年の台湾大地震でも、少数民族の被災が問題になった。台湾での復興状況などを調査している阪南清峰・人と防災未来センター主任研究員は、「少数民族の伝統や独自性への配慮が重要。伝統工法で住宅を再建したり、伝統文化を活用して特産品を開発したりするなど、台湾での取り組みは参考になる」と話

図 7-1-3 読売新聞 2008年6月16日朝刊

7-2 国際会議への貢献

メンバー国はもとより、国際機関や NGO 等との有機的なネットワークを構築するため以下の国際会議に出席し、アジア防災センターのプレゼンスを高めるとともに、国際防災協力に関する関係機関との協議に参加しました。

会議名	期間 (年/月/日)	場所	主催者	参加者 氏名	貢献
台風委員会第3回災害 予防準備(DPP)ワー キンググループ	08/04/09-12	韓国(ソ ウル)	台風委員 会	中野	GLIDEの促進について説明
UN/ESCAP リージョ ナルワークショップ	08/04/20-26	タイ(バ ンコク)	UN/ESCAP	渡部	インド洋大津波被災国のEWS確立 のためのワークショップを開催
UNISDR 防災教育クラ スター会合	08/04/23	フランス (パリ)	UNISDR	角崎	防災教育の重要性、必要性、課題 等について議論し、アジア防災セ ンターの防災教育プロジェクト について報告
Council of Europe 会 合/ヨーロッパ防災ナ ショナルプラットフォーム 会合	08/04/24-25	フランス (パリ)	UNISDR	角崎	アジア防災センターのアジアに おける最新活動状況を報告